対ヒズボラ攻撃激化　外交圧力強め報復の連鎖阻止を

社説

パレスチナ自治区ガザに続く中東の戦火を、これ以上広げてはならない。

イスラエル軍が親イラン民兵組織ヒズボラを標的に、レバノンへの攻撃を激化させている。27日の空爆では指導者ナスララ師を殺害した。組織の弱体化を狙ったとみられるが、民間人を巻き込む武力行使は断じて許されない。即刻停止すべきだ。

米仏両政府は日本などと共同声明を出して21日間の即時交戦停止を呼びかけている。国際社会は外交圧力を強め、報復の連鎖を阻止する必要がある。

イスラエルとヒズボラの対立は40年以上続く。ガザを巡ってヒズボラはイスラム組織ハマスに連帯を示し、昨年10月の戦闘開始直後からイスラエル北部を攻撃してきた。

一気に緊張感が高まったのは今月中旬、レバノンでヒズボラ戦闘員が使うポケットベルなど通信機器が一斉に爆発したことだ。イスラエル側は関与を否定も肯定もしていないが、遠隔操作による爆破が疑われる。子どもを含む30人以上が死亡し、負傷者は3千人近くに上った。あまりに非道な無差別攻撃と言わざるを得ない。

ナスララ師は報復を宣言し、イスラエル北部へロケット弾やミサイルを発射するなど反撃を強めていた。その指導者が殺害され、混迷はより深まる。

双方は2006年にも大規模戦闘を繰り広げた。停戦まで約1カ月かかり、レバノン側で1100人以上、イスラエル側で約160人が死亡した。今回のレバノン空爆でも23日以降720人以上が亡くなっている。

懸念されるのはイスラエルの地上侵攻だ。ヒズボラの軍事力はハマスをはるかに上回る。ゲリラ戦にもたけており、ガザ以上に泥沼化する恐れがある。

さらにヒズボラを支援するイランの動きも重要となる。7月末、ハマスの最高指導者だったハニヤ氏が訪問先のイランで暗殺された。イランはイスラエルの犯行として報復を宣言したものの自制している。実行すれば地域の緊迫化は避けられず、望むところではあるまい。

ところがイスラエルのネタニヤフ首相はハマスとヒズボラへの攻撃を続けると表明。イランへの対抗姿勢も鮮明にした。

ガザの戦闘が長期化し、人質解放が見通せない中、国民の怒りや不満は首相に向けられる。ヒズボラとの交戦で避難生活を強いられる北部住民の帰還も課題だ。戦果を挙げ、政権の延命につなげたいのであろうが、武力ではなく対話による解決を見いだすべきだ。

国連のグテレス事務総長は、レバノンを「もう一つのガザにするわけにはいかない」と訴える。各国首脳からもイスラエル非難が相次いでいることを重く受け止めてほしい。

とりわけ、後ろ盾となり、軍事支援を行う米国の役割は大きい。ガザ、レバノンともにまずは停戦へ、イスラエルの説得に努めなければならない。

2024／9／30

石破氏　早期利上げ「慎重」　財政出動 必要性強調

自民党の石破茂総裁は29日のテレビ番組で、日銀が政策金利を早期に引き上げることに慎重な考えを示した。物価高対策として財政出動の必要性も強調した。石破氏が緊縮的な経済政策を進めるとの懸念が金融市場で出ており、来月1日に予定する政権発足前に火消しを図ったとみられる。

石破氏が27日に新総裁に選出された直後、外国為替市場の円相場は対ドルで急騰し、株式市場では日経平均先物が急落した。金融緩和と財政出動に積極的な高市早苗経済安全保障担当相が決選投票で石破氏に敗れ、円安株高からの巻き戻しの動きが進んだ。

石破氏はフジテレビの番組で「今の金融緩和の方向性はこれから先も維持しなければならない」と述べた。消費者物価指数が想定通り推移すれば追加利上げを検討する方針を示している日銀をけん制した形だ。

「『貯蓄から投資へ』という流れを変えることはない」とも訴えた。総裁選の期間中、株式売却益など金融所得への課税強化に言及したことが背景にある。投資の初心者が多く活用する新しい少額投資非課税制度（NISA）に影響する話ではないものの、株価の重しになると市場が身構えているのを意識した発言とみられる。

物価高対策を巡っては、NHKの番組で「非常に急ぐ（必要がある）ということはよく分かっている」として、早急に取りまとめる意向を表明した。

恩賞 にじむ「菅カラー」

「秋の政治決戦」をにらみ、自民党の石破茂総裁は党役員・閣僚人事を加速させた。要職には、総裁選決選投票で石破氏勝利に貢献した陣営からの起用が目立ち、恩賞人事の側面が色濃い。キーマンとなった菅義偉前首相に近い顔触れが並び「菅カラー」もにじむ。10月27日投開票の衆院選に向け、岩盤保守層を引き付ける「反石破」勢力の取り込みも図るが、快諾を得られず、挙党態勢構築へ苦心が続く。（1面参照）

「岸田政権を基本的に引き継ぐのだから連続性がなければならない」。石破氏は29日のNHK番組で、内閣の要となる官房長官に林芳正氏を続投させるのかと問われると、暗に認めた。

総裁選を共に争った林氏は、決選では石破氏支持に回った。幹事長に据える森山裕総務会長、政調会長に登用する小野寺五典元防衛相も「親石破」と目される。外相を託す岩屋毅元防衛相は、石破氏陣営の選対本部長を務めた長年の盟友だ。

菅氏の副総裁起用も目を引く。菅氏は、総裁選で3位につけた小泉進次郎元環境相の後ろ盾で、太いパイプの構築が急務の公明党とも良好な関係を保つ。

閣僚・自民党役員人事の特徴

- 総裁選で石破氏勝利に貢献した陣営の議員厚遇
- 幅広い人脈を持ち、連立を組む公明党との関係も良好な菅前首相を副総裁に内定
- 10月27日投開票の衆院選で岩盤保守層の支持獲得へ、高市経済安保相ら「反石破」勢力の取り込み苦心

自民・内閣人事加速

「反石破」取り込み苦心

ベテランは「石破氏は、党内基盤が弱い自らに代わり、幅広い人脈を持つ菅氏の政治力に頼み、強力な態勢を敷きたいのだろう」とみる。

ただ菅氏に忖度（そんたく）したのか、菅氏に近い坂井学元官房副長官と三原じゅん子参院議員が初入閣する。旧岸田派関係者は「石破氏でなく、菅氏が人事を考えているのか」と皮肉る。

「選挙で必ず勝てる態勢をつくる」。石破氏はNHK番組で人事方針を巡り、政権の継続性に加えて強調した。その心は何か。

石破氏からすれば、決選で退けた高市早苗経済安全保障担当相の存在は無視できない。1回目の投票では、地方票の獲得総数がトップで、岩盤保守層を中心に党員・党友に浸透していることが浮き彫りになったからだ。

衆院選を見据え、関係者は「人事で厚遇することにより、高市氏を支える保守層をつなぎ留める布石になる」と説く。

28日午後、東京・赤坂の議員宿舎で人事構想を練っていた石破氏は、高市氏を呼び、総務会長を打診した。高市氏は「私よりも未入閣のメンバーを処遇してほしい」と断った。総裁選で、高市氏と支持層が重なった小林鷹之前経済安保相にも広報本部長を提示したが、辞退された。

高市氏周辺は「閣内や党執行部に入ってしまうと発信が制約されるからだ」と説明する。早くも「ポスト石破」を意識し、距離を置いておこうとの思惑が透ける。

退任する岸田文雄首相は27日、新総裁選出を受けた両院議員総会で「これからはノーサイドだ」と結束を呼びかけたが、石破氏は早速つまずいた。重鎮は「これから対立が激化し、政権運営は大変になるぞ」と案じた。

「裏金」対抗馬一本化を　立民野田氏　野党協力急ぐ

立憲民主党は、自民党の石破茂総裁が次期衆院選を「10月15日公示、27日投開票」とする意向を固めたのに対し、野党間の選挙協力調整を急ぐ。野田佳彦代表は29日、派閥裏金事件を踏まえ、裏金議員への対抗馬一本化を目指す意向を示した。衆院選で「政治とカネ」の争点化を図る。

野田氏は、衆院選と同日選となる参院岩手選挙区補欠選挙に擁立する元職を支援するため岩手入り。盛岡市の会合で「裏金事件と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題について再調査しない『臭いものにふた解散』だ。許してはならない」と政権を批判した。

フジテレビとNHK番組で、裏金議員の選挙区にぶつける対抗馬の野党一本化に関し「ペナルティーを与えるのは合理的な目的だ」と野合批判に反論。「勝てる選択肢を有権者に提示する選挙戦術だ」と主張した。

目標に掲げる自民、公明両党の衆院過半数割れに追い込むため「小選挙区で野党勢力の最大化を図る」とし、衆院選が公示されるぎりぎりまで調整を続けるとした。立民の選挙区公認候補者を現在の約190人から200人まで至急積み上げる方針も表明した。

石破氏が意向を固めた早期解散に対しては、記者団の取材に、石川県能登地方の記録的豪雨に対応する2024年度補正予算の編成と成立を優先させるべきだと指摘した。解散前の十分な国会論戦も要求した。

石破茂研究〈下〉

離党が影響 チーム力に不安

石破茂のアキレス腱（けん）は、脆弱（ぜいじゃく）な党内基盤だ。若手時代の離党経験に加え「仕事を抱え込み、他人に任せられない」（閣僚経験者）性分が人脈形成に影を落としてきた。「脱派閥」の持論を翻して2015年に結成した1985年夏。神奈川県・箱根で開かれた渡辺グループ研修会で石破は渡辺の講演に接した。「勇気と真心を持って真実を語る。それだけが政治家の仕事だ」―。感銘を受けた石破は初当選までの1年間、選挙区回りの道すがらで講演の録音テープを繰り返し聴いた。

師の教えは「おかしいことにおかしいと言えなければ自民党ではない」という信条を形成した。

88年にリクルート事件が発覚すると、石破は小選挙区制導入を柱とする政治改革にのめり込んでいく。93年6月には、決着を先送りした当時の首相宮沢喜一の自宅に押しかけ、翻意を迫った。方針は覆らず、宮沢内閣不信任決議案に賛成票を投じることに。その年の暮れ、自民を離党した。

新進党を経て97年に復党するも、一度自民を裏切った石破に党内の目は冷たかった。キャリアを重ねても「肝心なところで逃げる」「後ろから鉄砲を撃つ」との評判が常について回った。

15年9月、「1強体制」を築く当時の首相安倍晋三にあらがうように水月会を旗揚げした。党内で存在感を保つためには一定の固まりが必要だと判断したためだ。脱派閥に賛同し石破を後押ししていた元防衛相浜田靖一や小此木八郎が、ここでたもとを分かった。

ただ「人間関係に淡泊」（ベテラン）で、求心力は高まらない。総裁選では18、20年と連敗し、21年は不戦敗を強いられた。所属議員は推薦人を満たす20人前後で推移、退会者も相次いだ。21年10月発足の岸田政権では29日、派閥裏金事件を踏まえ、裏金議員への対抗馬一本化を目指す意向を示した。衆院選で「政治とカネ」の争点化を図る。

野田氏は、衆院選と同日選となる参院岩手選挙区補欠選挙に擁立する元職を支援するため岩手入り。盛岡市の会合で「裏金事件と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題について再調査しない『臭いものにふた解散』だ。許してはならない」と政権を批判した。

フジテレビとNHK番組で、裏金議員の選挙区にぶつける対抗馬の野党一本化に関し「ペナルティーを与えるのは合理的な目的だ」と野合批判に反論。「勝てる選択肢を有権者に提示する選挙戦術だ」と主張した。

目標に掲げる自民、公明両党の衆院過半数割れに追い込むため「小選挙区で野党勢力の最大化を図る」とし、衆院選が公示されるぎりぎりまで調整を続けるとした。立民の選挙区公認候補者を現在の約190人から200人まで至急積み上げる方針も表明した。

石破氏が意向を固めた早期解散に対しては、記者団の取材に、石川県能登地方の記録的豪雨に対応する2024年度補正予算の編成と成立を優先させるべきだと指摘した。解散前の十分な国会論戦も要求した。

離党届を提出し、自民党本部を出る石破茂氏＝1993年12月

季のうた　土肥あき子

九月逝く急流のごと車窓の灯　坂田晃一

厳しい残暑をようやく乗り越えた9月も今日で終わり。「逝く」とは時間の経過や、ものの変化に用いるが、人の死にも使われることから、特別な感慨がおのずと加わる。夏に比べ、薄明の時間が短い秋は、日が沈むと唐突に暗くなる。車窓に灯（とも）る明かりが、暗闇の中を流れる一本の川のように浮かび上がる。ひと筋の光の川は、振り返る時さえ惜しむような速さで、作者の前を駆け抜ける。「麦（むぎ）」同人。

首相の一日　29日

【午前】来客なく、公邸で過ごす。

【午後】3時13分、東京・神宮前の私邸。6時2分、公邸。

石破総裁動静　29日

【午前】6時47分、東京・台場のフジテレビ。7時、日枝久フジサンケイグループ代表と面会。35分、報道番組に出演。8時41分、東京・紀尾井町のNHK千代田放送会館。9時、報道番組に出演。40分、衆院第2議員会館。10時4分、東京・赤坂の衆院議員宿舎。11時40分、金融庁の井藤英樹長官、屋敷利紀総合政策局長、堀本善雄政策立案総括審議官、三村淳財務官と面会。赤沢亮正自民党衆院議員同席。

【午後】1時25分、鳥取県の平井伸治知事、浜崎晋一県議会議長と面会。3時30分、林芳正官房長官、自民党の森山裕総務会長、赤沢、橘慶一郎両衆院議員、青木一彦参院議員。4時47分、林、赤沢、橘、青木各氏残る。5時25分、森山氏加わる。6時3分、林、赤沢、橘、青木各氏残る。10分、全員出る。

知事動静　29日

松山市でJR松山駅付近高架化完成記念式典に出席、新駅舎を視察。えひめ森林公園で同公園リニューアルイベント、記念セレモニーに出席。

【紙面編集】伊藤絵美

首相の国連演説　ひっそりと代読　日本大使

【ニューヨーク共同】日本の山崎和之国連大使は28日、国連総会の一般討論で岸田文雄首相の演説を代読した。日本側は自民党新総裁の誕生を考慮し、岸田首相の名前での演説は「早い方がいい」として国連側と調整。28日の最終登壇者に直前でねじ込んだ。演説について知らずに退席した外交官も多く、議場がひっそりとする中で読み上げられた。

一般討論に日本の国連大使が登壇するのは2006年以来。演説では、人工知能（AI）を使った自律型致死兵器システム（LAWS）を巡り、国際ルール形成に向けた議論への参加を表明した。また、ロシアや、覇権主義的な行動を強める中国を念頭に「法の支配」の重要性を訴えた。

28日の一般討論は30カ国の首相や外相らが演説。当初、最後の予定だったベナンのアジャディ・バカリ外相の演説が終わると、多くの外交官が席を離れた。間もなく山崎氏が登壇すると、慌てて席に戻る外交官の姿もあった。

◇**公明代表、街頭演説で「石破氏と連携」**　公明党の石井啓一代表は29日、埼玉県三郷市などで就任後初となる街頭演説に臨み、自民党の石破茂総裁との連携を強調した。「心を合わせて自公連立政権を守り抜き、国民の期待に必ず応えていきたい」と訴えた。現在の政治課題を「失われた政治に対する信頼を取り戻すことだ」と述べ、30日に自民党と交わす政権合意に掲げるとした。

次期衆院選に関し「そう遠くない時期にあるのではないか」と想定し、自公連立政権への支持を呼びかけた。東日本大震災時の民主党政権の対応に触れ「野党に政権担当能力はない。万が一政権交代すれば、国民にとって不幸極まりない」と指摘した。